

3 経営成績（損益計算書）について

(1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額/比率	構成比	金額/比率	構成比	金額/比率	増 減 率
総収益	4,604,184	100	4,615,047	100	△ 10,863	△ 0.2
総費用	3,915,640	100	4,011,033	100	△ 95,393	△ 2.4
(経常損益)						
経常収益	4,583,963	99.6	4,609,909	99.9	△ 25,946	△ 0.6
営業収益	4,321,723	93.9	4,357,804	94.4	△ 36,081	△ 0.8
営業外収益	262,240	5.7	252,105	5.5	10,135	4.0
経常費用	3,910,558	99.9	4,001,883	99.8	△ 91,325	△ 2.3
営業費用	3,812,230	97.4	3,895,086	97.1	△ 82,856	△ 2.1
営業外費用	98,328	2.5	106,797	2.7	△ 8,469	△ 7.9
(特別損益)						
特別利益	20,221	0.4	5,138	0.1	15,083	293.6
特別損失	5,082	0.1	9,150	0.2	△ 4,068	△ 44.5
当年度純利益	688,544	—	604,014	—	84,530	14.0
前年度繰越利益剰余金	78,390	—	74,375	—	4,015	5.4
その他未処分利益剰余金 変動額	777,445	—	711,804	—	65,641	9.2
当年度未処分利益剰余金	1,544,380	—	1,390,194	—	154,186	11.1
経常収支比率	117.2	—	115.2	—	2.0	—
営業収支比率	113.4	—	111.9	—	1.5	—

(備考) 前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度を積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

総収益については、営業収益が3,608万1千円減少し（主な理由：給水収益が2,901万9千円減少）、営業外収益は1,013万5千円増加し（主な理由：長期前受金戻入額が1,090万9千円増加）、特別利益は1,508万3千円増加した（主な理由：その他特別利益が610万4千円増加）ため、全体では0.2%減少した。

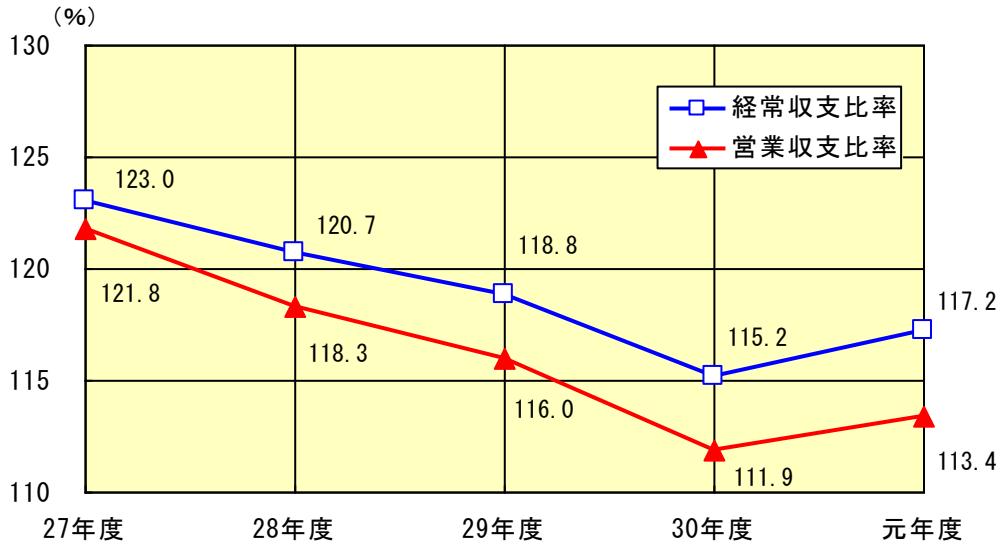
総費用については、営業費用が8,285万6千円減少した（主な理由：修繕引当金の取崩しによる修繕費の減少）ため、全体では2.4%減少している。

このように、総収益は減少したが、総費用もそれ以上に減少したため、当年度純利益は14.0%増加し、6億8,854万4千円となっている。

経常収支比率及び営業収支比率は、ともに 100%を超えており、黒字を生み出す良好な状態を維持しているといえる。

なお、両比率の過去5年間の推移については、次表のとおりとなっている。本年度は、経常収支比率は 2.0 ポイント、営業収支比率は 1.5 ポイント上昇している。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

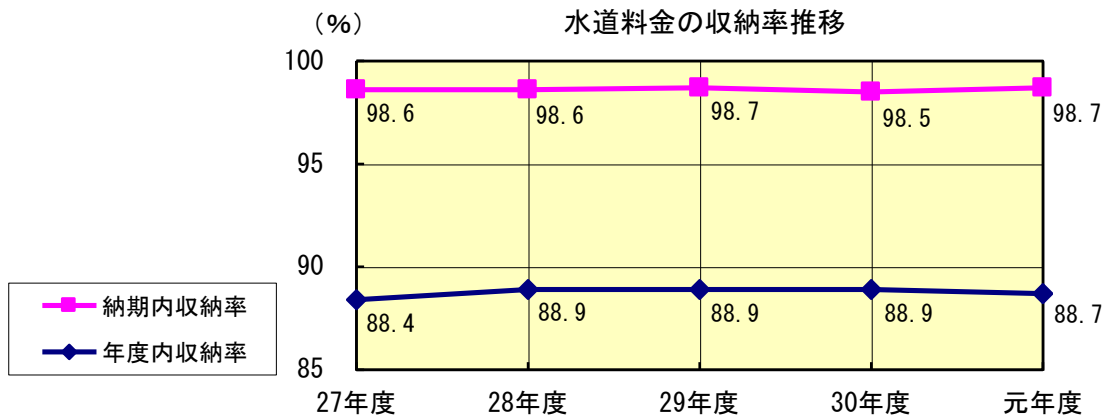
① 営業収益の増減

営業収益の総収益に対する割合は 93.9%で、前年度より 0.5 ポイント低下し、決算額は 3,608 万 1 千円 (0.8%) 減少している。

なお、営業収益の大部分を占める給水収益 (水道料金) は 42 億 7,858 万 8 千円であった。総収益に対する割合は 92.9%で、比率では前年度より 0.4 ポイント低下し、決算額も 2,901 万 9 千円 (0.7%) 減少している。

なお、過去5年間の給水収益 (水道料金) の収納状況は、次表のとおりである。(記載金額は消費税及び地方消費税を含む。)

水道料金の収納率推移



現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額 A	4,616,121	4,639,905	4,666,940	4,655,388	4,649,487
収入額 B	4,082,136	4,125,076	4,148,744	4,138,068	4,122,608
未収額 A-B	533,985	514,829	518,196	517,320	526,879
年度内収納率 B/A	88.4	88.9	88.9	88.9	88.7
対前年度比較増減	△0.2	0.5	△0.0	△0.0	△0.2
納期内収納額 C	4,550,718	4,574,544	4,603,446	4,585,027	4,588,263
納期内収納率 C/A	98.6	98.6	98.7	98.5	98.7
対前年度比較増減	0.1	0.0	0.1	△0.2	0.2

(備考)

- 1 各金額には、当年度の過年度損益修正益を含む。
- 2 未収額には、納期未到来分を含む。
- 3 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 4 対前年度比較増減は、年度内収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 5 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、正当な納期(通常は4月末日)内の収納額(納期内収納額)の割合である。

納期内収納率は98%台後半で推移し、本年度は98.7%である。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が77.0%(収納率99.6%)、口座振替以外の割合が23.0%(収納率95.7%)となっている。

過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額 a	525,868	531,108	522,311	523,750	522,864
収入額 b	515,154	519,115	509,739	511,543	513,768
不納欠損額 c	2,906	2,395	2,404	5,204	3,683
未収額 a-b-c	7,808	9,598	10,168	7,003	5,413
収納率 b/a	98.0	97.7	97.6	97.7	98.3
対前年度比較増減	△0.0	△0.3	△0.1	0.1	0.6

(備考)

- 1 調定額(前年度からの繰越額)は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、当該年度の過年度損益修正損(過年度料金調定減額)を差し引いた額である。
- 2 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

なお、本年度は3,683,445円を会計上の不納欠損処分をしている。前年度に比べ減少しているのは、前年度にあった企業の更生計画に基づく水道料金の免除が、本年度はないためである。

(備考) 会計上の不納欠損処分とは、損益計算上で損失処理を行い、貸借対照表の資産から控除していることを意味している。

② 営業費用の増減

営業費用の総費用に対する割合は97.4%で、比率では前年度より0.3ポイント上昇し、決算額は8,285万6千円(2.1%)減少している。項目別では、次のとおりである。

(7) 原水及び浄水費(決算額:12億8,287万5千円)

水道水を作るための経費であり、総費用に対する割合は32.8%で、比率では前年度より1.8ポイント低下し、決算額は1億468万1千円(7.5%)減少している。しかし、この減少は、浄水施設の修繕にかかった7,545万1千円を、平成25年度以前に引き当てていた修繕引当金8,109万2千円を取崩し、充当したことによる。従って、修繕額そのものが減少しているものではない。

(修繕引当金の差額は特別利益として計上している。)

(イ) 配水及び給水費(決算額:4億3,542万6千円)

水道水を需要者へ送るための経費であり、総費用に対する割合は11.1%で、比率では前年度より0.3ポイント低下し、決算額は2,389万円(5.2%)減少している。主な要因は、漏水修繕の減少による修繕費の減少である。

(ロ) 業務費(決算額:3億5,718万2千円)

検針、利用料の賦課徴収等に要する経費であり、総費用に対する割合は9.1%で、比率では前年度より0.6ポイント低下し、決算額は3,216万9千円(8.3%)減少している。主な要因は、営業管理システムの開発終了に伴う委託料の減少である。

(ハ) 総係費(決算額:2億5,164万9千円)

庁舎管理等を含む水道事業全般に係る経費であり、総費用に対する割合は6.5%で、比率では前年度より0.8ポイント上昇し、決算額は2,141万3千円(9.3%)増加している。主な要因は、退職給付費(引当金繰入額)の増加による。

(ニ) 減価償却費(決算額:14億3,415万2千円)

固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は36.6%で、比率では前年度より2.0ポイント上昇し、決算額は4,769万9千円(3.4%)増加している。主な要因は、配水設備分の減価償却費の増加である。

(ホ) 資産減耗費(決算額:5,094万6千円)

資産の滅失・紛失・価値の下落を反映させる費用であり、総費用に対する割合は1.3%で、比率では前年度より0.2ポイント上昇し、決算額は877万3千円(20.8%)増加している。主な要因は、旧田川配水場解体工事に伴う除却費の増加である。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益の増減

営業外収益の総収益に対する割合は 5.7%で、比率では前年度より 0.2 ポイント上昇し、決算額は 1,013 万 5 千円 (4.0%) 増加している。主な要因は、国県市の補助金等で取得した固定資産に係る減価償却費に充てる長期前受金の戻入額が増加したことによる。

② 営業外費用の増減

営業外費用の総費用に対する割合は 2.5%で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額は 846 万 9 千円 (7.9%) 減少している。主な要因は、支払利息が減少したことによる。

(3) 特別利益及び特別損失

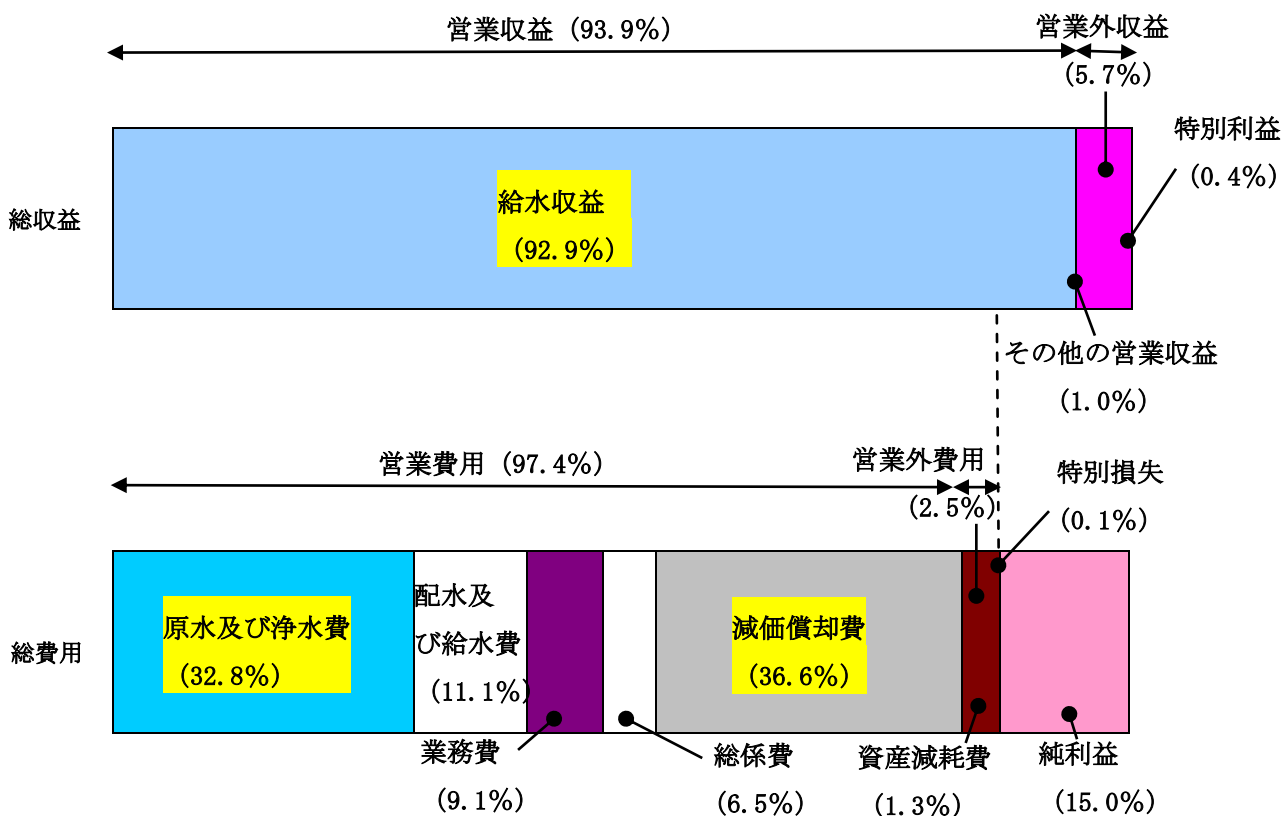
ア 特別利益の増減

特別利益の総収益に対する割合は 0.4%で、比率では前年度より 0.3 ポイント上昇し、決算額は 1,508 万 3 千円 (293.6%) 増加している。主な要因は、過年度分の建物損害保険金を本年度に収入したことによる。

イ 特別損失の増減

特別損失の総費用に対する割合は 0.1%で、比率では前年度より 0.1 ポイント低下し、決算額は 406 万 8 千円 (44.5%) 減少している。主な要因は、過年度分水道料金の調定減額が減少したことによる。

総収益・総費用の構成比率



(4) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円/m³)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
供 給 単 価 A	172.5	172.9	172.9	173.0	172.8
給 水 原 価 B	140.9	144.2	146.4	151.4	148.1
受水費	33.1	33.1	33.0	32.7	33.1
人件費	17.8	21.1	18.9	20.2	20.8
減価償却費	43.7	45.1	45.4	46.3	48.0
企業債利息	5.9	5.1	4.7	4.3	4.0
その他経費	40.4	39.8	44.4	47.9	42.2
利 益 A-B	31.6	28.7	26.5	21.6	24.7

(備考)

- 1 供給単価 = 給水収益/年間有収水量
- 2 給水原価 = { 経常経費-(長期前受金戻入額+受託工事費+材料及び不用品売却原価) } / 年間有収水量
- 3 利 益 = 供給単価-給水原価
- 4 給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。

供給単価は、数値が高いほど 1 m³当たりの給水収益が多いことを示す。本年度の供給単価は 172.8 円で、前年度から 0.2 円減少した。

給水原価は、数値が低いほど 1 m³当たりの給水経費が少ないことを示す。本年度の給水原価は 148.1 円で、前年度と比べて 3.3 円減少した。内訳を見ると、受水費や人件費、減価償却費は増加したが、それ以上に支払利息やその他経費（修繕費や委託料など）が減少したことが、給水原価を下げる要因となった。

利益は、1 m³当たりの利益額を示す。本年度は、供給単価は減少し、給水原価も減少したため、結果として利益は 1 m³当たり 24.7 円となり、前年度に比べて 3.1 円増加している。